

はちまたい

議会だより

No. **22**
2011年(平成23年)
2月3日



輝け、子どもたち③ -松野小-

昨年11月12日、松野小学校（小友福子校長、児童143人）の4、5、6年生は、市社会福祉協議会の協力を受け、学年ごとに手話や白杖などの体験活動を行いました。5年生25人は、体育館で車いすを体験。段差での車いすの操作の仕方などを勉強しながら、思いやりの心をもって相手に接することや感謝の気持ちを忘れないことの大切さを学びました。

主な内容

- 12月定例会……………2ページ～
- 一般質問……………5ページ～

12月定例会を開催

11月では2回の臨時会

一般質問に15人が登壇

昨年11月に2回の市議会臨時会を、12月に第4回定例会（12月定例会）を、いずれも市議会議場で開催しました。11月5日に行った第4回臨時会では4つの議案を、11月26日の第5回臨時会では10の議案を、すべて全会一致で可決。12月10日から17日まで開催した第4回定例会では、一般質問に15人が登壇したほか、平成22年度一般会計補正予算（第7号）など全11議案を審議し、すべて原案のとおり可決しました。

◆11月5日◆

第4回臨時会

全会一致で可決

◎一般廃棄物最終処分場建設工事（埋立地土木工事）の請負契約の締結に關し議決を求めることについて
 標題の建設工事について、3億4396万9500円で、日本国土開発㈱・㈱遠忠特定建設工事共同企業体（代表者：日本国土開発盛岡営業所・菊池泰所長）と請負契約を締結しようとするものです。

事）の請負契約の締結に關し議決を求めることについて

標題の建設工事について、4億1572万6500円で、水道機工㈱・㈱吉田組特定建設工事共同企業体（代表者：水道機工㈱東北支社・細山仁支社長）と請負契約を締結しようとするものです。
 問 工事の中には、立木の処分も入っているのか。
 答 入っている。

◎平成22年度八幡平市一般会計補正予算（第5号）

歳入、歳出それぞれ29万9000円を追加するものです（歳出は主に、民

生費の老人福祉費・修繕料です）。

第4回定例会

全会一致で可決

◆11月26日◆
 ◎八幡平市一般職の職員の給与に關する条例等の一部を改正する条例
 国や県に準じ、職員の給料月額や手当の額などを改正しようとするものです。
 （併せて、「八幡平市市長及び副市長の給与及び旅費に關する条例の一部を改正する条例」「八幡平市議会議員の議員報酬及び費用弁償

等）に關する条例の一部を改正する条例」なども可決）
 ◎平成22年度八幡平市一般会計補正予算（第6号）
 歳入、歳出それぞれ1651万1000円を減額するものです（歳出は主に職員手当などの減額です）。

◆12月10日～17日◆
 ◎平成22年度八幡平市一般会計補正予算（第7号）
 歳入、歳出それぞれ6億6195万8000円を追加するもので、歳出の主なものは次のとおりです。（1万円未満は切り捨て）
 ▼公共施設整備基金積立金7億円
 ▼自立支援給付費 5127万円
 ▼一般廃棄物最終処分場建設工事費 4123万円
 ▼松尾地区コミュニティセンター建設工事費 1億3931万円（減額）
 ▼松尾地区コミュニティセンター建設工事費の減額理由は、
 答 古い打ち作業で転石が見つかり、工法変更を行うことになり、平成22年度分と23年度分の工事費の割合を変更したためである。
 問 託老所建設用地の面積と温泉権の取得理由は、



田頭小敷地内に完成した田頭学童保育クラブ施設

新たに田頭学童保育クラブ施設を整備したことにより、所在地の住所を改めようとするものです。
 ◎平成22年度八幡平市一般会計補正予算（第7号）
 歳入、歳出それぞれ6億6195万8000円を追加するもので、歳出の主なものは次のとおりです。（1万円未満は切り捨て）
 ▼公共施設整備基金積立金7億円
 ▼自立支援給付費 5127万円
 ▼一般廃棄物最終処分場建設工事費 4123万円
 ▼松尾地区コミュニティセンター建設工事費 1億3931万円（減額）
 ▼松尾地区コミュニティセンター建設工事費の減額理由は、
 答 古い打ち作業で転石が見つかり、工法変更を行うことになり、平成22年度分と23年度分の工事費の割合を変更したためである。
 問 託老所建設用地の面積と温泉権の取得理由は、

問 購入面積は4359平方メートルで、購入する土地の中に温泉があることから、温泉の権利も取得するものである。

問 新規訪日中国人誘客促進事業補助金500万円の進捗状況は。

答 1000人を市内に呼び込む事業で、7月1日現在で204人が訪れている。尖閣諸島での中国漁船衝突事件の影響があり、支障が出ている状態である。

問 公共施設整備基金7億円はどういう想定で積み立てしているのか。

答 後期5カ年事業のハード事業に使う予定である。合併特例債は95%が国の負担、5%が市の負担であり、特例債以外の起債を含めれば、約70億円のハード事業を実施できる。

問 緊急雇用対策事業の内容について伺う。

答 緊急雇用対策事業は全部で16事業あり、今回補正に計上したのは6事業で、

等）に關する条例の一部を改正する条例」なども可決）
 ◎平成22年度八幡平市一般会計補正予算（第6号）
 歳入、歳出それぞれ1651万1000円を減額するものです（歳出は主に職員手当などの減額です）。

事業が行える制度である。リフォームについては、市独自の事業があり、診断、改修事業に合わせて実施することは可能である。耐震の改修は、診断を経て、それから事業実施することになる。
 問 市役所の障害者トイレの照明などを改善してほしい。
 答 再点検して検討する。
 問 今年の山ぶどうの状況は。また、山ぶどうの特産推進をしていただきたい。
 答 生産量は106ト、単価は1.5当たり2000円の見込みである。生産過剰気味なので、生産調整を部会役員にお願いしていると聞いている。
 問 学童保育施設数、指導員数、学童数はいくらか。
 答 市で管理しているのは6施設あり、学童数は大更が62人、大更第2が52人、平笠が21人、東大更が14人、渋川が10人、田頭が35人となっている。指導員は各施設に3人ずつ、計18人配置している。
 ◎平成22年度八幡平市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）



第4回定例会の最終日（12月17日）

問 住宅リフォーム支援事業助成費が500万円追加になっているが、状況は。
 答 11月末現在の申請件数が162件となっており、昨年度の148件を既に上回っている。
 問 木造住宅の耐震改修について、国の補正予算で30万円増額されることに決定された。本年度限りの増額であり、住宅リフォームも同時にできると思うが、市の取り組みはどうか。
 答 これは、一般住宅の耐震診断結果に基づいて改修



安比高原スキー場のレッスンスタッフ

そのうちの1つは、スキーのまち八幡平市の魅力再発見事業に241万円増額し、計1812万円とした。小中学生のスノースポーツの無償レッスン事業を実施する。
 事業が行える制度である。リフォームについては、市独自の事業があり、診断、改修事業に合わせて実施することは可能である。耐震の改修は、診断を経て、それから事業実施することになる。
 問 市役所の障害者トイレの照明などを改善してほしい。
 答 再点検して検討する。
 問 今年の山ぶどうの状況は。また、山ぶどうの特産推進をしていただきたい。
 答 生産量は106ト、単価は1.5当たり2000円の見込みである。生産過剰気味なので、生産調整を部会役員にお願いしていると聞いている。
 問 学童保育施設数、指導員数、学童数はいくらか。
 答 市で管理しているのは6施設あり、学童数は大更が62人、大更第2が52人、平笠が21人、東大更が14人、渋川が10人、田頭が35人となっている。指導員は各施設に3人ずつ、計18人配置している。
 ◎平成22年度八幡平市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）

問 平館駅前地区の公共下水道工事での舗装工事が終わったが、車が通るたびに振動が大きく、苦情が多くある。
 答 現在は仮舗装で、来年8月ごろに本復旧の舗装工事を行う予定となっている。
 問 大更駅東側の公共下水道工事を進めるに当たって、後期計画での道路整備や上水道の配水管整備などの整合性をどう考えているか。
 答 今、大更駅周辺のにぎわい創出の取り組みを進めている都市計画との絡みも含め、各課と連携を取りながら進めていきたい。
 ◎平成22年度八幡平市農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）



松尾柔剣道場北側に建設中のコミュニティセンター



小野寺昭一 議員

一般質問

質問した事項

- ・畜産振興について
- ・観光振興について

初任牛周年預託施設を導入すべき

市長 畜産農家と連携し検討する



初任牛の安定生産のため、周年預託施設の導入が求められます(約280頭を飼養する大更・竹田重則さんの牛舎)

小野寺議員 J A西部畜農経済センターの平成21年度実績販売は、生乳・畜産物24億8000万円、園芸・特産物24億3000万円、米・雑穀が2億3000万円、合計で71億4000万円となっている。農家の所得の確保やホルスタイン初

任牛の安定的な生産を図る施設として周年預託施設を導入すべきと思うが、考えを伺う。
市長 市内の広大な粗飼料資源を有効に活用し、効率的な繁殖管理の実施による分娩間隔の短縮を図り、農家所得の確保や初任牛の安

定的な生産を図る施設として現在検討されており、その取り組みにより生産量は増加することから、市内の畜産販売額も増加するものと思われる。しかし、施設利用に伴う農家負担を最小限に抑え、農家所得をどのように確保させるのか、また、施設の必要性や長期的に有効利用が図られる施設であるかも含め、地域が一体となって取り組む必要があると考えており、J A新いわておよび畜産農家と連携し、検討していきたいと考えている。
小野寺議員 繁殖肉用牛の長期的施策を伺う。
市長 減少しつつある飼養頭数の維持拡大が挙げられる。今後、意欲ある担い手を中心に素牛導入などの各制度や補助事業による規模拡大への誘導を支援する環境整備に努めていく。
また、市内の豊富な粗飼料生産基盤の有効活用については、個人草地のほか、転作田で粗飼料生産が行われているものの、化成肥料の原料高騰による生産費の増加に伴い、家畜飼料の生産コストは増加傾向で厳し

い状況にあり、すべての農家が市内産の安価な粗飼料を確保できる体制づくりが必要である。そこで、八幡平ブランド牛の定着推進も含め、コスト削減のための肥培管理支援策に関係機関と共に取り組んでいく。
観光客の誘致対策
小野寺議員 東北新幹線が新青森駅まで全線開業し、NHKの「どんと晴れ」の続編が決定した。また、日本にスキーが伝わってからは今年度で100年になる。観光客の誘致運動をどのように考えているか伺う。
市長 岩手山、八幡平、安比高原、七時雨山など雄大な美しい景観を生かし、魅力あふれる全国有数の観光エリアとして、自然とのふれあいや四季折々の体験、滞在型観光の振興を図っていく。特に、今年度は観光客の便宜を図るため、二次交通対策事業を実施している。また、外国人の誘客を図るため、経済発展が著しい中国からの誘客促進事業を実施している。

請願1件を採択 国へ意見書を提出

12月定例会では、請願1件、陳情1件(請願扱い)を審査。1件を採択(議員発議で意見書を国に提出)、1件を継続審査とする。とが決まりました。

産業設常任委員会が審査

◎T P P交渉に関する請願(請願者)新岩手農業協同組合 代表理事組 組長・田沼征彦

この請願は、政府が進めようとしている環太平洋経済連携協定(T P P)交渉について、協定の締結に断固反対することを求める内容です。

結果 全会一致で採択。併せて、産業建設常任委員会から提出された発議案が可決され、市議会議長名で内閣総理大臣、農林水産大臣に意見書を提出しました。

教育民生常任委員会が審査

◎「福祉灯油」の実施を求める陳情(陳情者)岩手県生活協同組合連合会 会長理事・加藤善正ほか1団体) 請願扱い

この陳情は、社会的・経済的弱者救済策として、「福祉灯油」の実施を求める内容です。

結果 なお慎重な審査を必要とするため、継続審査としました。

議会の動き (9月3日から12月9日まで)

9月

- ▶ 3日 議会運営委員会
- ▶ 3日~17日 平成22年第3回定例会
- ▶ 3日 議会広報特別委員会
- ▶ 3日 第19回岩手山焼走りマラソン全国大会慰労会
- ▶ 5日 市芸能発表会
- ▶ 6日 産業建設常任委員会
- ▶ 8日 議会議員全員協議会現地調査
- ▶ 10日 平成22年度市敬老会(西根地区、松尾地区、安代地区荒屋・田山地域)
- ▶ 10日 第1回岩手県50歳野球秋季大会開会式
- ▶ 10日 八幡平市選手の活躍を祝う会
- ▶ 12日 あっぴりレーマラソン2010大会開会式
- ▶ 12日 平成22年度市敬老会(安代地区細野ほか3地域)
- ▶ 12日 平成22年度むらさき苑長寿を祝う会
- ▶ 13日~16日 決算特別委員会
- ▶ 13日 教育民生常任委員会
- ▶ 20日 はちまんたい大集合フェスタ(開催セレモニー)
- ▶ 21日 チップボイラー施設竣工式
- ▶ 24日 エフエム岩手ふるさと元気隊八幡平支局開局式
- ▶ 26日 安代ライオンズクラブ結成30周年記念式典
- ▶ 27日 議会議員全員協議会
- ▶ 28日 第55回岩手県地域婦人大会八幡平大会
- ▶ 28日 議会広報特別委員会
- ▶ 30日 平泉町総務教民常任委員会行政視察研修来庁

10月

- ▶ 1日 平成22年度市ダイヤモンド婚を祝う会
- ▶ 6日~7日 総務常任委員会所管事務調査研修
- ▶ 7日~9日 雫石東八幡平線道路促進協議会先進地視察研修会
- ▶ 7日 市町村要望
- ▶ 9日 平成22年度八幡平山賊まつり(市産業まつり)オープニング
- ▶ 9日 八幡平山賊まつり(市産業まつり)開催に伴う名護市・宮古市との交流
- ▶ 14日 全国市議会議長会基地協議会東北部会ブロック会議、役員会、第18回定期総会
- ▶ 17日 ミズノカップ・第4回フィールドクロスレース
- ▶ 18日~19日 議会運営委員会所管事務調査研修
- ▶ 20日 議会広報特別委員会
- ▶ 21日 市戦没者追悼式

- ▶ 22日 平成22年度盛岡北部行政事務組合議会第2回定例会
- ▶ 26日 平成22年10月盛岡地区広域行政事務組合議会定例会
- ▶ 29日 平成22年度市芸術祭開幕式
- ▶ 29日 平成22年度市高齢者ニュースポーツ大会
- 11月
- ▶ 3日 平成22年度市民憲章推進大会
- ▶ 3日 市民ふれあいコンサート
- ▶ 4日 全国市議会議長会基地協議会第74回理事会、衆・参基地関係委員会委員との要望懇談会
- ▶ 5日 議会運営委員会
- ▶ 5日 平成22年第4回臨時会
- ▶ 5日 地域活性化シンポジウム
- ▶ 6日 第34回田頭ふるさとまつり
- ▶ 6日 八幡平ワインと郷土の食を楽しむ夕べ
- ▶ 7日 第5回市社会福祉大会
- ▶ 7日 平館牧野農業協同組合創設60周年記念式典、祝賀会
- ▶ 8日 全国高速自動車道市議会協議会正副会長・監事・相談役会議、第1回理事会
- ▶ 8日~9日 議会広報特別委員会所管事務調査研修
- ▶ 10日 宮城県登米市議会産業経済委員会行政視察来庁
- ▶ 10日 議会運営委員会
- ▶ 14日 松野スポーツ少年団創立30周年記念式典、祝賀会
- ▶ 16日 平成22年度岩手県市議会議員研修会
- ▶ 17日 平成22年度市議会と市商工会との懇談会
- ▶ 18日 八幡平山系に係る直轄砂防事業促進期成同盟会関係市町村議会議員研修会
- ▶ 21日 平成22年度歳末たすけあいチャリティー芸能大会
- ▶ 22日 議会議員全員協議会
- ▶ 23日 民謡・民舞チャリティーショー
- ▶ 25日 自治体病院全国大会2010「地域医療再生フォーラム」
- ▶ 25日 平成22年度安比高原スキー場安全祈願祭
- ▶ 26日 議会運営委員会
- ▶ 26日 平成22年第5回臨時会
- ▶ 28日 西根第一中学校創立50周年記念式典・祝賀会
- ▶ 30日 くずまきワインパーティー新酒まつり
- 12月
- ▶ 3日 新岩手牛改良組合西部地域支部全体研修会・交流会
- ▶ 5日 重度障害者多数雇用事業所新農場落成披露宴
- ▶ 7日 議会運営委員会
- ▶ 9日 第5回市老人クラブ大会



高橋喜代春 議員

一般質問

質問した事項

- ・八幡平市の抱えている市税の減収、少子化に伴う人口の大幅な減少に今後どのように取り組むのか
- ・新庁舎建設について
- ・商工会の今後の課題として

一般質問

質問した事項

- ・床上浸水世帯に対して見舞金の支給を
- ・在宅家族介護慰労金の支給を
- ・戦争に関する資料および戦争体験記の収集・保存・展示を



立花安文 議員

税金・人口減にどう取り組むか

市長 行財政改革の継続に努める

高橋議員 市が抱えている市税の減収、少子化に伴う人口の減少に対し、今後、どのような方法で取り組んでいくのか。

市長 今後、交付税の減額に備え、この5年間、財政の健全化、借金を減らして預金を増やすことにあたっていく。単年度の実質公債費比率は、平成19年度が19・1割、20年度が16・7割、21年度が14・1割と、年々減少している。普通交付税が平成28年度から段階的に減少していくことから、行財政改革の継続に努めながら、長期に持続可能な財政運営に努めていく。

高橋議員 計画よりも大幅に人口が減少し、当局作成の計画は見積もりの甘い10年間の事業計画になったわけだが、今後どのようにして人口減少に歯止めをかけるのか伺う。

市長 総合計画後期5カ年に5つのテーマを設け、行政運営していく。定住化促進、地域産業を興す、小規模農家の生産をどう誘導していくのか、これらを大きな課題と捉えて、今後5カ年のテーマにしていきたい

と考えている。

また、商工観光産業は、市にとっても非常に大事なもので、滞在型、滞留型を指し、観光振興、具体的には旧松尾鉦山の跡地の活用などを積極的に進めていく。八幡平市の核となる大更は、ある程度、街は整っているが、にぎわい事業として財政的な裏付けを持ちながら進めていく計画である。

庁舎建設と駅移設 総額を公表すべき

高橋議員 新聞報道によると、庁舎建設は3億9000万円増加の約29億7000万円とあったが、これにはJR北森駅の移転分などは入っていない。総額を市民に早く伝えるべきではないか。

市長 約29億7000万円は、庁舎本体と車庫の建設のほか、庁舎に併設する結のひろば、多目的ホール、国道282号側に造成する交通ひろばを合わせた事業費である。JR北森駅の移設については、現在、移転基本計画調査の業務をJRに委託しており、今年度内の期限としていることから、



市の商工業発展の一翼を担う商工会。魅力ある商店街づくりには「店主・商工会・行政」三位一体の取り組みが重要だ



今後、大雨などによる床上浸水の被害世帯に対し、見舞金を支給する制度の創設が検討されます（荒屋新町地内）

立花議員 床上浸水世帯に対して見舞金を支給してはどうか。平成19年9月に安代地区

市長 小災害見舞金制度の創設を検討

で大雨洪水災害が発生し、床上浸水被害が8件あった。隣接する鹿角市および二戸市では同様の被害に対して、鹿角市は2万円、二戸市は1万円の見舞金を被災世帯に対して支給した。

市長 八幡平市には災害見舞金制度がないことから、今後、小災害見舞金制度の創設を検討する。

立花議員 岩手県内で床上浸水被害に対する見舞金制度がない市はどこか。

地域福祉課長 久慈市と八幡平市である。

在宅家族介護者に慰労金を支給すべき

立花議員 要介護4および5の方を在宅介護している全世帯に在宅家族介護慰労金を支給して、在宅福祉の増進を図ってはどうか。

市長 介護保険サービスで

有効に利用していただき、家族介護者の負担軽減を図る方向に誘導すべきと考える。しかし、今後、調査研究も必要かなという思いもある。

立花議員 在宅重度障害者家族介護慰労金制度の支給状況は。

地域福祉課長 20歳から65歳未満の重度障害者を介護している家族に対して支給している。

立花議員 現在受給中の世帯の障害者の方が65歳になった時点で月額50000円の慰労金が打ち切られることになる。実態を踏まえて対応していただきたい。

戦争資料・体験記 収集を図り後世へ

立花議員 戦地からの手紙や召集令状（赤紙）などの戦争に関する資料および戦

争を語れる方から体験記を収集して、例えば市立博物館に戦争記録展示コーナーを設け、保存・展示し、歴史の実情を後世に伝え、平和の大切さを訴えてはどうか。

教育長 市立博物館、西根歴史民俗資料館、松尾歴史民俗資料館に、合わせて約100点の戦争資料がある。これから先、時間がたてば収集が困難になると思うので、文化財保護審議会や博物館協議会と協議して調査を進めたい。

用語解説
在宅家族介護慰労金＝要介護者を在宅介護する家族などの苦労をねぎらうとともに、その負担の軽減を図るために支給されるお金

調査終了時には、移転の事業費を示すことができるものと考えている。

市商工会の課題に市としてどう対応

高橋議員 商工会は、景気の低迷、経営者の高齢化に加え、会員の減少、廃業の増加などの問題に直面しており、合併特例債の猶予期

間である5年間で間近に迫ってきている。市の対策を伺う。

産業部長 魅力ある商店街づくりのためには、店主と商工会と行政が一体となって取り組んでいく意識、その三つがリンクし、考えを共有した三位一体のまちづくり行政を進めていく必要がある。

床上浸水世帯に見舞金の支給を



渡辺 義光 議員

一般質問

質問した事項

- ・市民憲章運動推進とまちづくりについて
- ・水源・分水嶺の郷づくりと「川上行政」の推進について

市民憲章などの具現化の手法は

市長と市民行政 役割分担してまちづくり

渡辺議員 市民憲章は、八幡平市の基本理念・将来像・方向性など自分たちのまちを住民自身の手によって明るく、住みよい理想郷にしていくまちづくりの基本方針で、市民生活の規範と考えている。市総合計画などの整合性、具現化の方法は。

新市民歌の普及、踊り付きの市民音頭制定などで、明るく一体感のあるまちづくりを目指してはどうか。

市長 市民憲章は、市民一人ひとりが自分で行うことを自発的に行うもの。総合計画は、市の行政上の最高規定である。市民憲章推進運動と総合計画は、市民と行政が役割分担をしながら本市のまちづくりを支えていくものと考えている。新市民歌については、定時放送チャイムで市内全域放送することを検討中であり、年度内にCDを作成する。学校行事や各種イベントなどで普及していきたい。また、踊り付きの市民音頭などの制定は、「八幡平旅情」なども含めて検討する。

渡辺議員 生涯学習の進む先は、まちづくりである。



市民憲章は、まちづくりの基本方針であり市民生活の規範です。その推進のために毎年11月に大会が開かれています。

市民憲章を軸としたまちづくりに、検討中の公民館体制をどう位置付けていくか。

教育長 市民憲章推進と公民館の在り方については、理想とするまちをつくるという理念、考えに沿って今後、検討していく。

渡辺議員 市民憲章唱和運動が少ない。唱和することで意識が変わる。意識が変われば行動に現れる。唱和運動は、私たちの意識改革でもあると考える。定例議会の前に唱和する市もある。唱和運動をどう拡大するか。

副市長 加盟団体の啓蒙と職員にも唱和の意識をもたせ回数も増やす工夫をする。生涯学習課長 来年度から成人式で唱和する。

原敬の考えに学ぶ「川上行政」推進を

渡辺議員 田山、大更地区にゆかりの深い原敬首相は、人材養成で「流水がきれいであることを望むならその源をきれいにすることである。樹木の葉を豊かに茂らせるには根をしっかりと張らせることである。天下の人材を養うのもこれと同じで、幼少からの父母の養育が重要である」と述べている。水源の郷になぞらえて私は、これを「川上行政」と名付け、基本としたい。先人の教訓や川に学ぶまちづくりの考え方を伺う。

市長 地域づくりを活性化するには、各種戦略を推進する市民の人づくり、リーダー育成が大きな柱である。川上、川中、川下行政の組み合わせで、各分野で市民生活の向上に努めたい。

渡辺議員 対策から予防、そして生きがい。川上行政を積極的に推進してほしい。

一般質問



大森 力男 議員

質問した事項

- ・中山間地域の振興対策について

中山間地域の振興対策は

市長 田山地区に「長者の里」を計画



田山地区に、平成26年度から県営事業で農道などを整備する「長者の里」が計画されています

大森議員 中山間地域は、山村と都市の中間に位置し、水源かん養、自然環境保全など多面的機能を有し食料供給のほか、国土保全の役割を果たしてきている。国

は直接支払制度を拡充し、戸別補償の関連事業にする計画であり、また新たに「産地資金」を創設するとあるが、その内容について伺う。

市長 「産地資金」は、戸別所得補償モデル事業の激変緩和調整枠とその他作物助成を一体化する制度で、地域特産物の振興、戦略的作物の生産性の向上を図る目的で創設されるものである。直接支払制度は、耕作放棄地の解消など農業生産の維持を図るため、集落協定書により17集落に対し、1570万円を交付し、中山間地域の維持・管理を行うもので、向こう5カ年間実施する。

浅沢地区が今年度をもって終了することになっており、有利な補助事業を活用し、整備が必要と考えられるが、今後の見通しについて伺う。

市長 中山間地域総合整備事業は、農業・農村を活性化する観点から重要事業と認識している。今後の計画として、田山地区の「長者の里」を県営事業の対象として計画しており、推進したい。

大森議員 人口減少に伴い「限界集落」がクローズアップされている。

集落の自治力高める支援を

有利な補助事業活用すべき

大森議員 中山間地域を整備する手法の一つとして、県営の中山間地域総合整備事業があり、国・県の補助率も高く、旧安代町では3地区を整備してきている。

農政課長 総事業費は18億円ぐらいの見込みであり、農道整備、集落道整備、農地区画整理、その他関連する建物など農村整備のための総合事業であり、工事期間は平成26年度から31年度を計画している。



伊藤 一彦 議員

一般質問

質問した事項

- ・負担金拠出について
- ・農業経営対策について
- ・商業振興について
- ・新卒就職予定者の状況について

拠出団体の負担金、統廃合は

市長 行政改革に基づく見直しを実施

伊藤議員 国、県などへの負担金について、団体数を含め毎年多大な金額が計上されている。中には、本市の行政に必要性があるのか疑問視される団体も見受けられることから、廃止、統合を含め検討すべきと思うが、見解を伺う。

市長 負担金は法令、契約に基づいて、国、地方公共団体などに対して負担しなければならぬ経費である。しかし、中には指摘されるような各省庁所管にかかわる負担金の義務付けでない公益法人もある。これに対しては、行政改革に基づく見直しを実施する。

農業・商工業などの経営対策・振興策は

伊藤議員 農業経営は年々苦しい経営を余儀されているのが実態であり、新たにTPP問題も出てきた。全財産を処分しても負債整理もできず転職できないで負債が増えている農家があると聞く。今後は、機械貧乏と言われる負債農家対策も長期的に視野に入れる必要性も感じる。また、商工業振興については、商工業



1月19日、市役所で行政改革懇談会（会長＝小野寺純治岩手大学教授、委員13人）が開催され、具体的な行政改革の取り組み内容などが協議されました

伊藤議員 国、県などへの負担金について、団体数を含め毎年多大な金額が計上されている。中には、本市の行政に必要性があるのか疑問視される団体も見受けられることから、廃止、統合を含め検討すべきと思うが、見解を伺う。

市長 TPP問題は、参加対策、商店活性化対策、商店個人には利子補給制度ぐらいいで、農業対策に比べて少ない感じがする。

以上のことから、同じ景気の悪化に伴い、本市の農業、商工業、観光の基盤産業の認識をどのように把握しているのか、今後のできる対策を伺う。

市長 TPP問題は、参加するとなれば農業に関わらず地域産業に多大な影響を及ぼし、崩壊を招きかねない脅威と感ずる。適切な議論を重ねた上での慎重かつ適切な判断を望む。負債農家の実態は、債権債務の個人情報で個々の状況判断は難しく、把握困難で実態不明だ。負債の原因もさまざま、経営の健全化について、商工業対策については、今までの独自の融資枠、利子補給額、保証料補給額の増額のほか、共通商品券などで商工会と連携をとりながら乗り切る。

新卒就職予定者の内定率など現状は

伊藤議員 新卒者の就職内定率は、急速に進む円高、長引く不況により就職氷河期と呼ばれた平成11年度の数値を下回るといわれていることから、現状と対策を伺う。

市長 平館高校の就職研修、商工会への新卒者の雇用奨励の要請などにより、昨年同時期と比較すると、過去10年間で2番目に高い内定率である。今後も企業懇談会、商工会などを通じて雇用確保に努める。

一般質問



米田 定男 議員

質問した事項

- ・TPP問題について

力を合わせてTPP参加阻止を

市長 国のあり方を問う行動も必要

米田議員 TPP参加による関税撤廃の影響について各機関が試算した結果は、深刻であり衝撃的である。県試算では、生産額で1469億円、60割の減少、米95割、小麦100割、牛肉61割、乳牛100割の減少である。

これまでも農業に関わって多くの困難な事態が生じたが、TPPの影響はそれらをはるかにしのぐ深刻な事態が予想される。まさに農業、農村の崩壊であり、地域、国土の荒廃である。これは単に農家、農業だけの問題ではなく、食料の確保、地域や国土の保全に関わる全国的課題である。TPP参加については絶対阻止すべきと考えるが、見解はどうか。

市長 総理の所信表明に至るまでに、国内での意見集



12月10日、盛岡市でJA新いわての組合員など生産者ら約1000人が参加して行われたTPP交渉参加反対緊急集会（JA新いわて提供）

約が全くなされておらず、いわば見切り発車の対外向けの開国宣言であると認識している。関税撤廃100割を原則とするTPPの枠組みに入るかどうかは、日

本の農業と産業のあり方を左右する重大な問題だけに、慎重な議論を尽くすべきだと考えている。市長会として、TPP参加について慎重な対応を求めることを国や国会議員に要望した。

農業委員会会長 11月の県農業委員大会でTPP参加について断固阻止の決議を、12月の全国農業委員会会長代表者集会でTPP参加について断固反対の決議を、それぞれ行った。議員としてもTPP参加は反対であるという行動を起こしていただきたい。

米田議員 TPP参加を阻止するためには、国民の声を結集することにある。先に行われた北海道民総決起集会の名称は、「この国のかたちを問う」であった。国のあり方の問題としての位置付けである。また、全

用語解説

TPP＝環太平洋経済連携協定。工業製品や農産品、金融サービスなどをはじめとする加盟国で取引される全品目について関税を原則的に100割撤廃しようというもの。

国町村長大会では、明確にTPP反対を示した決議を行った。TPP反対こそ、国民からみても大義だということであるが、どうか。

市長 国として何度も食料自給率50割確保を明言しながら、突然のTPP参加では納得できない。国民生活第一を願うのであれば、TPP参加はあり得ないと認識している。国のあり方を問う国民の運動を起こしていかなければならない。



三浦 ただし 議員

一般質問

質問した事項

- ・田山中と安代中の統合について
- ・地域公共交通について
- ・TPPについて

一般質問

質問した事項

- ・町づくりについて
- ・教育問題について
- ・遊休施設について
- ・老人介護について



渡邊 ただし 議員

田山中の統合期限は計画通りか

教育長 時間をかけ十分な協議を重ねる

3学期始業式で松村誠一校長の話に耳を傾ける田山中の全校生徒30人。指針では安代中との統合の計画が示されています



三浦議員 平成21年3月に「八幡平市小中学校適正配置指針」が示された。その中に田山中と安代中の統合の計画があり、期間は平成21年度から24年度とある。説明会の中で方向性は出されたのか。

教育長 保護者の集まりで

検討組織を立ち上げているが、意見集約や地域との協議も必要となるため、まだ時間がかかる。

三浦議員 何が何でも平成24年度を統合のリミットとするのか。

教育長 計画の期間はあくまで目標であり、保護者や

「コミュニケーションバス」運行形態再検討は

三浦議員 西根・松尾地区のコミュニケーションバスの運行

差につながっている。保護者の経済的負担軽減のため、就学援助制度、奨学金制度、市の奨学金貸付制度を活用していただき、教育機会の確保に努めている。

渡邊議員 教育長として、任期中に実行してみたい政策はあるか。

教育長 能力と意欲のある子どもには、ある程度の保障をしてあげたいと思う。学力向上、経済格差面の解消など、応援していきたい。

市・民間の遊休施設再利用方策はいかに

渡邊議員 市および民間の遊休施設などの再利用について何う。

市長 市の財産については、維持管理経費もかかるので、基本的には処分の上、民間に活用していただきたいが、庁内で十分に検討したい。

渡邊議員 岩手大学との連

地域の人たちに理解を得られるまで、時間をかけて十分な協議を重ねていく。

三浦議員 田山中の耐震化診断の構造耐震指標はいくらか。また、診断に要する費用はいくらか。

教育長 文部科学省の構造耐震指標の基準値は0.7であるが、第1次診断では田山中の校舎が0.45、体育館が0.08で、いずれも基準値以下となっている。従って、どのような耐震工事が必要になるのか第2次診断が必要であり、その費用は約800万円を見込んでいる。

三浦議員 統合の問題と耐震工事は並行して進めるべきものである。耐震補強については、財政当局も含めて、できるだけ早く安全対策を講じてほしい。

教育次長 危険校舎に変わりはないので、今後財政当局と詰め、まず診断をし、それ以後、どうあればいいか協議していく。

TPP参加による産業への影響額は

三浦議員 関税が撤廃された場合のTPP参加による、八幡平市の基幹産業の受けの影響額はどのくらいか。また、市長の所感を伺う。

市長 当市における推定可能な5品目（米、牛肉、牛乳、豚肉、鶏肉）で試算すると、全体の出荷額では100億1000万円から80億8000万円減少し、19億3000万円となる見込みで、当市にとってTPPは、農業崩壊を招きかねない脅威である。この参加は、拙速な判断ではなく、十分な議論を重ね、国民の合意を得ることが必要である。

大更駅周辺にぎわい創出の手法は

市長 市民一体となり取り組みたい



第1回大更駅周辺および隣接地域のワークショップは、昨年12月2日、大更公民館で行われ、貴重な意見・提言が出されました

渡邊議員 大更駅前周辺にぎわい創出の手法は。市長 懇話会、ワークショップを立ち上げ、2カ年の予定で計画策定を行う。

渡邊議員 懇話会、ワーク

ショップの人選は、一般公募などの手法をとったのか。市の主導で人選されたのか。

建設部長 一般公募の手法はとっていない。各団体が情報提供をいただき、メ

ンバーを構成している。

渡邊議員 都市計画道路などは、懇話会、ワークショップのメンバーに何人ぐらい参加されているか。

建設部長 道路の線形変更の手続き、計画策定の真っ最中なので、何人が該当するか、メンバーに何人参加しているか、確認できていない。

渡邊議員 透明性、公平性などを考え、地権者の皆さまにオブザーバーでもいいので、懇話会、ワークショップに、希望者は参加いただいてもよいのではないか。

建設部長 今後の検討材料にする。

市・民間の遊休施設再利用方策はいかに

渡邊議員 市および民間の遊休施設などの再利用について何う。

市長 市の財産については、維持管理経費もかかるので、基本的には処分の上、民間に活用していただきたいが、庁内で十分に検討したい。

渡邊議員 岩手大学との連

携で、教育学部の学生の教育実習の一部として、廃校舎を利用しての学習塾など、教育格差の是正はできないか。

副市長 検討する。

介護施設待機老人の現状と今後の方向は

渡邊議員 介護施設などへの入所にかかる待機老人の現状と今後について何う。

市長 平成23年度までに増床計画があり、現段階では待機者は解消される。

渡邊議員 将来的には待機老人が増えることを考えて、民間の遊休民宿、ペンションなどを市のリフォーム事業を利用して託老所などにできないか。

市長 2、3年は大丈夫だが、その先はお互い勉強し、検討して対応していきたい。国にも制度変えなどを強く要望していきたい。



松浦博幸 議員

一般質問

質問した事項

- ・定住化計画対策について
- ・農業振興と施策について
- ・行政課題として

定住人口を増やすための対策は

市長 情報発信などを積極的に実施



子どもの頃の農作業体験は、農業後継者を育成する意味からも大事な取り組みの一つと言えます（平笠地内）

松浦議員 本市への移住と定住を進める基本としての呼びかけは、**市長** 本市が展開している新規就農者支援事業や子育て支援事業の内容は、県内でもトップクラスに充実しているものである。本市に関する情報を移住希望者へ届けられるよう、県や関係団体のホームページに情報を提供し、情報発信を行う

ている。また、移住支援団体を訪問してPRやパンフレットの送付、あるいは移住情報雑誌への情報提供を行っている。**農業後継者の育成 取り組みの状況は**
松浦議員 新規農業者支援事業の取り組みと後継者育成対策は、**市長** 市の基幹産業である

第一次産業の振興には、新規就農者および後継者育成による担い手の確保も重要な課題である。農業の立場からの定住化対策として昨年制定した「八幡平市新規就農者等支援事業補助金交付要綱」を活用し、推進していく。
松浦議員 市独自の特産品目としての考え、または主要重点品目としてどのような品目を推進し、農業所得の向上を図るか。
市長 当市の特産品目としては、野菜のほうれんそう、花きの切花リンドウ、黒毛和種肥育牛の八幡平牛、豚肉の杜仲茶ポークなどが挙げられる。ほうれんそうについては、今夏の猛暑の影響を受けたことによる播種後の未出芽などにより生産量が激減した。責任産地として、ほうれんそう栽培を再生するためには、薬品による土壌消毒、遮光資材の活用による栽培管理を徹底する必要がある。生産部会の構築を図り、JA新しいわてや農業改良普及センターの指導により、生産量アップを図り、所得の向上を支援していく。

前期の基本計画の検証となる成果は
松浦議員 本年度は、総合計画前期基本計画最終年度である。計画の検証となる効果と達成度は、
市長 前期基本計画に主要事業として記載している事業の進捗については、ハード・ソフト合わせて213事業に対して年度末では52事業が完了となる見込みである。公共下水、農業集落排水などの継続事業が122事業となっており、合計174事業、約81・7％の進捗状況である。前期基本計画では、社会基盤の整備や生活環境の向上、保健福祉、医療の充実、教育施設の整備、市民参加による協働のまちづくりの推進など、各分野で計画的に施策を進めてきたところであり、おおむね順調に整備が図られてきたと受け止めている。
松浦議員 JA西部営農経済センター内の農業振興支援センターの強化を図る考えはないか。
市長 農政行政の一体化については、今般の議会最終日、議員に内容説明する。

一般質問



小笠原壽男 議員

質問した事項

- ・農林業の振興対策について
- ・市の県要望について

6次産業化の一層の推進を



農家所得向上のため支援を強化

小笠原議員 1次産業は高齢化、後継者の減少で再生が厳しい状況にあると感じている。特に本市は、耕作放棄地の拡大、手入れがさ

れない森林が多くなっている。地域の基幹産業を守るため、足腰が強くなるような施策の展開を図るべきである。また、所得向上のた

め、農産物の6次産業化の一層の推進を図るべきである。

市長 市では、「八幡平市6次産業化促進支援事業補助金交付要綱」を制定し、事業推進を図っているが、今後とも農家の所得向上につながるよう、6次産業化の支援を強化する。

小笠原議員 10月1日に公共建築物木材利用促進法が施行された。公共建築物の建築整備に当たって、市産材の優先的活用により地域経済の活性化を図るべきである。

市長 林業振興と地域経済活性化のため、建築物の木材を積極的に検討し、木造以外でも内装などに市産木材を使用するよう工事発注条件を付している。今後も、公共建築物の木材の積極的利用促進を図っていく。



本市は豊富な農畜産物に恵まれ、今後、第6次産業化の支援を強化していく方針です（昨年5月21日、平笠にオープンした産直大地）

県管理の施設に対し 事故防止対策要望を

小笠原議員 市では県に対して、国道282号竜ヶ森スノーシェルター内で起きている事故防止対策の要望を行っているか。

市長 竜ヶ森スノーシェルターは大小カーブの連続で、路面勾配もきつく、円滑な車両通行に支障を来たすだけでなく、冬期間は路面凍結により交通事故の危険性も懸念されている。合併以前から拡幅と線形改良を県に要望している。県はこれまで、安全管理の面から、安全標識の設置、安全走行を促すための路面表示、漏水防止対策などを実施しているが、市は抜本対策として線形改良を今後も県に要望していく。

小笠原議員 1級河川流域の洪水災害などの防止対策

用語解説

6次産業 農業者自らが、農畜産物の生産（1次産業）だけでなく、食品加工（2次産業）や流通・販売（3次産業）にも主体的に関わること。

要望がされているか。

市長 今年度の県要望では赤川、安比川、松川の河川改修を要望した。特に安比川については、19年9月の豪雨で岩木地区が冠水し、地域住民が避難する事態が生じたことで、それまでの県単独事業での河川改修事業から、21年度より交付金事業として採択をいただき、24年度完成を目標に取り組んでいる。3河川以外にも、河川の流下断面の確保について、県との間で情報を共有しながら取り組んでいく。



高橋悦郎 議員

一般質問

質問した事項

- ・国民健康保険税について
- ・新庁舎建設について

高額で払えない国保税でいいのか

市長 担税力の判断基準を明確にする

高橋議員 八幡平市の国民健康保険加入世帯の所得状況はどうなっているのか。

市長 本市の国保税所得割の課税対象額で、0から50万円までの国保加入世帯は56・7割で一番低いランクで半分を超えている。

高橋議員 私はこれまで、恒常的な低所得者への国保税減免を求めてきた。このことに対し、23年4月から減免規則を改定し実施する答弁を頂いてきたが、その基準と対象者の判断方法を伺う。

市長 現行の減免規則には、担税力の判断基準が明確になっていない。このことから、一つ目として対象となる減免申請理由を具体的表現に改める。二つ目として判断基準となる前年所得限度額と減少率区分の検討をする。三つ目として生活困窮の状況判断に生活保護法に基づく生活費認定基準額を取り入れる。これらを検討している。

高橋議員 厚労省は、この9月、医療費の患者負担である一部負担金の減免・免除について新たな通達を出しているが、本市の対応を



現在、医療費の一部負担軽減の検討と国保税減免規則の改正がセットで進められています(国保西根病院窓口)

用語解説
担税力＝税金を負担する(支払う)力・能力

高橋議員 厚労省は、この9月、医療費の患者負担である一部負担金の減免・免除について新たな通達を出しているが、本市の対応を伺う。

市長 医療費の一部負担金の軽減については、厚労省からの通達により今検討している。生活保護基準以下かつ預貯金が生保基準の3カ月以下とする改正と合わせ、生活が困難となる収入減少の基準を検討している。国保税減免規則の改定と合わせて進めていく。

高橋議員 この二つの減免については4月から実施するのか。

市長 6月議会でも約束したとおり、23年4月からの実施に向け部内で協議を詰めている。

庁舎建設総事業費 明確に市民へ示せ

高橋議員 庁舎建設基本設計では、庁舎建設費がこれまでより3億9000万円増額となり、29億6900万円と説明されたが、庁舎建設基金の残金も移転費用などに全て使う説明もしている。そうであれば、現時点での事業費は、これまでより8億6460万円増の34億4000万円となり、このことを市民に説明するべきだ。

市長 議員指摘のとおり、建設基金を全て使い切れば34億4000万円となる。

高橋議員 これ以外の北森駅併設工事・周辺道路整備の事業費は、いくらになるのか。

市長 北森駅併設工事は今JRと協議中で、3月ごろに明らかにできる。その他についても示せる時点でお知らせしたい。

一般質問



大和田順一 議員

質問した事項

- ・観光施策強化の取り組みは
- ・除雪の取り組みについて

観光施策強化の取り組みを

市長 滞在型、合宿の里づくりを構築

大和田議員 観光産業の浮沈は、市内の他産業への関わりなどから影響が大きい。観光施設経営安定による雇用拡大や定住化促進、1次産品、市内物産の消費拡大などを含め、観光施策強化による交流人口拡大に向けた取り組みは。

市長 観光は地域経済を支える重要な産業であると認識し、後期計画では、滞在型観光はもとより、スポーツ、芸術、文化合宿など合宿の里づくりをぜひ構築し、宿泊増に結びつくよう取り組みたい。また、いわてデザインネイションキャンペーン(JRグループ6社による国内最大規模の観光キャンペーン)の展開では、商工業や農林水産業、地域住民にも活動の輪を広げ、オール岩手で取り組むことになっており、関係機関や観光事業者のみならず、市



滞在型 スポーツなどの「合宿の里づくり」を構築していくことが、観光へもつながるものと期待されます(上寄木グラウンド)

民全体で取り組んでいきたい。

大和田議員 推進策の細部の検討を進めているか。

商工観光課長 盛岡、八幡平広域観光圏の計画では、宮古市、秋田県小坂町も入られて拡大申請し、北東北から癒やしのフルコースでお湯と食とを学ぶ体験も含め、業界自らが行うよう、指導支援をしたい。

大和田議員 広域圏で発信することは、メニューの増加、宣伝効果や共有化のメリットが出る。その取り組みは。

市長 旧松尾鉱山中和処理施設、学習院校舎跡地、五色沼などを含めた鉱山というテーマゾーンがあり、鹿角の鉱山施設、小坂の鉱山再生事業などうまくリンクさせて、滞在型の大きなキーワードにしたい。来年度予算措置し、松尾鉱山跡地に滞留できるプランをコンサルタント会社に委託し、観光協会、ホテル協議会、大学生など若い人の視点も入れたワーキンググループと合同で作成したい。

大和田議員 市内の自然エネルギー(地熱、水力発電など)を観光に活用すべきと思うか。

市長 小水力発電が来年度完成するが、貴重な電力なので、いかに観光誘客、市の対外的な発信に活用できるか、早急に考えたい。

地域の協力を得て 除雪体制の構築を

大和田議員 道路・歩道など降雪時に除雪の遅れが出る地域、あるいは高齢者世帯などへの排雪協力など、地域・自治会などの協力で充実した除雪体制が構築できると思う。除雪機械の地域・自治会への貸与、委託による補足除雪の取り組みを検討できないか。

市長 除雪は大きな課題と捉えており、地域で使用する除雪機械の必要性を検討し、購入費用、管理システムなどを考えていきたい。

大和田議員 協働のまちづくり事業での取り組みは可能か。

市長 除雪作業はこの事業にふさわしく、補助金面からみると、機械の購入費や借り上げ料などは補助対象経費となる。



田中 榮司夫 議員

一般質問

質問した事項

- ・市の農業発展施策について
- ・市の児童・生徒の学力向上について

農家の現状認識と発展施策は

市長 農業の生産性高める資金を融資



JA新いわて生産者のつどいで情報交換などを行う野菜生産者。所得の向上に結びつく資金融資などの充実が求められています

田中議員 国の農政の戸別所得補償制度は、所得減に若干の歯止めをかけているものの、減反、高齢者農業、TPP問題などが立ちふさがっている今日、市の農家の生産状況をいかように認識されているのか。また、発展施策の考えも伺いたい。

市長 目まぐるしく農業環境が変化している中で、農業者はいかに所得を確保で

きるかに苦慮されている。一部農業者は、戸別所得補償制度の新規需要米づくり、新たなソフトグレインサイレージを8鈴、飼料米は平成21年度57鈴、22年度は84鈴作付し、所得確保の姿勢が見受けられる。市でも、国の農業施策動向を見極めながら、制度活用により生産者の所得につながるよう、制度の内容を周知し

田中議員 全国学力調査結果が7月に公表されている。岩手は芳しくなく最下位グループであった。市教委は教育水準把握の点から、このような実態をどのように認識されているのか伺う。

教育長 本市では小学校5校、中学校3校が抽出され調査を実施した。結果は、八幡平市はおおむね国や県と同様の傾向で、知識に比

学力の向上は家庭学習の定着にあり

市長 認定農業者向けの資金融資では、農地取得、機械、設備整備、負債整理のための農業経営基盤強化資金（無利子）がある。また、農業施設、機械の取得および改良など、長期運転資金のための農業近代化資金は、個人で1800万円まで利用できる。無利子である。

田中議員 先般、JA新いわての西部地区の野菜部会と新生会（会派）との研修会で、農家の元気と再生は、資金の融資が最大との要望であった。これを受け、生産者への資金融資の思考を伺いたい。

田中議員 特に中1のギャップ指導は深刻である。小中学校間のねじれ現象への対処指導、家庭でのシラバス（講義、学習計画）などにも、本腰を入れた学力向上対策が必須に思えるが、教育長の見解を伺いたい。

教育長 小学と中学の学習や生活の違いを丁寧な扱い、不適応を起こすことのない連携指導の強化を図り、9年間で児童を育成するシステムを構築する考えである。

用語解説

ソフトグレインサイレージ＝黄熟期前後に収穫した稲を乾燥処理せず、生のまま密閉し乳酸発酵させた飼料用米中1ギャップ＝小学生から中学1年生になつたとたん、学習や生活の変化になじみず不登校となったり、いじめが急増したりする現象

一般質問



遠藤 公雄 議員

質問した事項

- ・庁舎建設について
- ・七時雨体験観光施設周辺整備について
- ・農業政策について



JR花輪線・上り1番列車で北森駅から通勤、通学する皆さん。年度内には、北森駅移設の経費がJRから示される予定です

遠藤議員 庁舎建設費は、おおよそ30億円と膨らみ、さらに北森駅の移転移設費

庁舎建設対策室長

駅移設費はJRが年度内に算出

も市負担となるとすれば、担当部署としてどのくらい金額になるか、概算の数

字もないのか。庁舎建設対策室長 ハード面だけでなく、駅の中にはいろいろな施設、配線、安全装置など、われわれの分からないソフト関係があり、出していない。

遠藤議員 駅の関係は全くみていないということ、極端な話、いくら金額が出てきても、それに応えてやっていくということになるのか。

庁舎建設対策室長 駅に関する事業費は今年度いっぱいの基本計画調査ということと進めている。いくらでもやるのかということになれば、財源など限りがあり、その時点で検討が必要と考えている。

遠藤議員 新聞の報道によると、庁舎建設検討委員会の中でも、将来の負担は大丈夫か”と、疑問の声も出

たやに載っていたが、どのように捉えているか。

庁舎建設対策室長 議員と同じ資料で説明し、少しでも有利な合併特例債を使い市の負担を抑えて進めることで、ご理解をいただいている。

遠藤議員 限られた資源、財源をどう使っていくか、その責任なり結果が後々出てくるわけで、その時にあ

染田川に架かる橋整備の進捗状況は

遠藤議員 鹿角街道は、染田川・大滝の上流に丸木橋を設置して渡っており、その丸木橋は大雨が降れば流されてきた。そこで、永久橋とする計画で設計まで組んだわけだが、その後どうなったか。

遠藤議員 大きな変更については、地元地域振興協議会とも協議の上、進めるべきだと思ふ。

福祉部長 地域の皆さんと相談しながら進めてきているが、振興協議会に連絡しなかつたということ、今後十分注意しながら進めていきたい。

べて活用が不十分であること、国語に比べて算数、数学が低いこと、小学校に比べて中学校が落ち込んでいることなどが課題であると認識している。

田中議員 特に中1のギャップ指導は深刻である。小中学校間のねじれ現象への対処指導、家庭でのシラバス（講義、学習計画）などにも、本腰を入れた学力向上対策が必須に思えるが、教育長の見解を伺いたい。

議会広報特別委員会

伊藤一彦(委員長)、渡邊 正(副委員長)、三浦 侃、高橋悦郎、大森力男、立花安文

●宮城県美里町
美里町議会だより編集特別委員会は、3常任委員会から各2人の計6人で構成され、1回の発行に当たり編集会議を5回ほど開催し、議会だよりは定例会閉会の約40日後に発行している。一般質問の掲載は本市と同じ1人1ページであるが、全質問項目の掲載を基本としている点が本市とは異なっていた。

また、議会だよりにクイズコーナーを設け、はがきなどの応募により読者数の把握に役立てるなどの工夫が見受けられた。
●宮城県七ヶ浜町
七ヶ浜町議会広報調査特別委員会は、各常任委員会から選出された委員6人で構成され、1回の発行に当たり編集会議を4、5回ほど開催し、定例会閉会后、約1ヵ月以内の発行を目標としている。本市との違いは、「議会広報発行に関する申し合わせ事項」を制定している点であり、一般質問に



宮城県美里町役場 (11月8日)

手で取りついでひろげる広報を

- 期日……平成22年11月8日～9日
- 研修先……宮城県美里町、宮城県七ヶ浜町
- 内容……議会広報に関する編集方針、原稿のまとめ方、編集委員の役割分担、広報に対する住民の反応など

政務調査会の部会活動

教育 地域医療の課題を学ぶ

昨年11月1日、市議政務調査会教育民生部会(議員8人で構成。部長=小野寺昭一議員)は、いこいの村岩手で、地域医療に関する懇談会を開催しました。この懇談会は、市議会で医療部門を所管する議員と市内の医療機関関係者が一同に会し、地域医療に関する情報交換を行うことを目的として、今回初めて開催。部会員8人の議員全員を含む、市内で開業する院長、勤務する医師など20人は、(社)岩手郡医師会の及川忠人会長(東八幡平病院)の「地域医療の課題」と題する講演に耳を傾けた後、医師の働きがいや食育に対する考え方などについて意見交換を行い、地域医療を理解し課題を解決する方法を見いだそうと、熱心に議論を深めました。



及川忠人医師会長の講演

産業 農業関係の被害を調査



雪でつぶれたビニールハウス

市議政務調査会産業建設部会(議員8人で構成。部長=工藤直道議員)は、昨年末から年始にかけての大雪による農・畜産業施設などの被害状況について、1月18日、現地調査を実施しました。調査には、瀬川健則議長と部会員8人の全議員が出席。雪の重みで押しつぶされた豚舎やほうれんそう栽培用ビニールハウス、プロイラー鶏舎を調査しました。市産業部農政課などによると、同日現在、被害額は、これらの農・畜産業施設に林業関係も合わせて総額2億6,700万円以上となっています。調査結果を受け部会では、復旧の対応など早急に対策を講ずるよう、市担当部局に要望しました。

総務常任委員会

関 善次郎(委員長)、三浦 侃(副委員長)、米田定男、伊藤一彦、田中榮司夫、渡邊 正

●宮城県石巻市
この助成金は、市民の一体感を醸成するまちづくり活動や各地域での振興活動を自主的に行う団体を支援するものである。当初は、団体が自立して事業ができるまでの支援という考えであったが、課



宮城県登米市役所 (10月6日)

市民との協働で条例制定は

- 期日……平成22年10月6日～7日
 - 研修先……宮城県登米市、宮城県石巻市
 - 内容……合併後の特色ある地域まちづくり、行政組織について、など
- 宮城県登米市
①市民バス・住民バスの実施状況
平成22年4月現在、9路線14系統で運行している。市民の要望・意見を取り入れて運行路線や時刻を改正しており、利用者が増加している。
②登米市まちづくり基本条例策定委員会活動状況
市民との協働によるまちづくりを進めている。基本的に行政サイドは介入せず、「市民1000人井戸端会議」などを開催し、その意見を取り入れて、最終的に条例制定にもついでいくことであった。
●宮城県石巻市
①地域づくり基金事業助成金の活用状況
この助成金は、市民の一体感を醸成するまちづくり活動や各地域での振興活動を自主的に行う団体を支援するものである。当初は、団体が自立して事業ができるまでの支援という考えであったが、課

議会運営委員会

古川津好(委員長)、米田定男、関 善次郎、小笠原壽男、田村 孝、瀬川健則(オブザーバー)



福島県相馬市役所議場 (10月18日)

議会改革は議員自らの手で

- 期日……平成22年10月18日～19日
 - 研修先……福島県相馬市、福島県田村市
 - 内容……予算委員会の常任委員会化、インターネット中継の取り組みについて、など
- 福島県相馬市
①予算委員会の常任委員会化
予算案の審議は委員会での審議を基本にしていたため、各委員から、全体像を把握したいという希望が多く出され、全委員での予算委員会設置へと結び付いたことである。
②インターネット中継の取り組み
従来からある庁内用のテレビカメラを利用して、安価な費用で実施されており、視聴者も年間2000人を超えていた。中継のメリットは、議会情報が伝わりやすくなった、情報公開の透明性、放送による緊張感の高まり、ということが挙げられていた。
③議場の多目的利用
これまで3回、議場で音楽コンサートを実施したとのこと。議会をより市民に身近なものにするという点から多目的利用をしている。
●福島県田村市
①予算委員会の常任委員会化
請願処理だけの常任委員会を活性化するため、所管する予算を審査しているとのことであった。
②議会改革調査特別委員会の内容
各会派から検討課題が提出され、20回の委員会開催と2回の行政視察などの調査を行い、それが委員会の再編成、議員定数の削減などにつながったとのことである。
③インターネット中継の取り組み
合併に伴い庁舎建設に取り組み中で、実施について検討することであった。

新生会

田村孝(代表)、松浦博幸、瀬川健則、田中榮司夫、工藤剛、工藤直道、大和田順一、大森力男、立花安文、北口和男(公明党)

駅の周辺整備で地域が活性化

新生会と北口和男議員(公明党)は合同で、10月25日から28日まで、①山梨県甲斐市のJR竜王駅周辺整備事業によるまちづくり、②岡山県の青少年健全育成の取り組みについて視察研修を行いました。

◎JR中央本線竜王駅周辺整備事業

山梨県甲斐市は平成16年9月1日に3町が合併して誕生した新市で、新市の玄関口であるJR中央本線竜王駅舎は、古い平屋の建物で、駅前広場は小さく、国道から駅につながる市道は狭く、駅利用者にとっては非常に不便な駅であった。



山梨県竜王町JR竜王駅 (11月25日)

合併を契機に、この駅を新市の新しい顔にしようと、竜王駅周辺整備事業に取り組み、総事業費95億円を投入して事業は平成22年度末で完了した。

①利便性の向上による乗降客数の増加

この事業実施によって、次のような著しい効果が得られた。

岡山県では各市町村が青少年育成センターを設置しており、このセンターが中心となって活動する体制を取っていた。

◎岡山県の青少年健全育成の取り組み

岡山県は青少年の健全育成に積極的取り組みしており、県庁を訪問して岡山県が制定している青少年健全育成条例の内容および具体的な県と市町村の取り組み状況について説明を伺った。

②宅地化の促進

これまで駅裏側は、道路も整備されず、言わば手付かずの状態だったが、新設された駅裏側広場と広場につながる道路整備により、駅裏側の宅地化が一気に進んだとのことであった。

手続き簡単な国保税減免申請

米田定男(日本共産党) 高橋悦郎(日本共産党)

11月24日、米田定男、高橋悦郎の日本共産党市議二人は、国保税の低所得者に対する減免制度について研修するため、青森県弘前市を視察しました。

◎弘前市の国保税減免制度

弘前市の手法による減免制度は、岩手県内の自治体にはまだない制度である。弘前市がこの制度を定めた経緯は、平成13年度までは明確な減免基準がなく、市税の減免取扱要領を準用していたが、経済状況の悪化により生活困窮を理由とした減免を求める者が増加したため、国保税の減免規則の整備を行い、平成14年度からその規則を施行したものである。

この減免規則を作成するに当たって、多くの時間と人手を費やして調査を行っている。全国保加入者3万4084世帯の中から、対象となる可能性の1万3335世帯を抽出し、所得区分ごとに生活保護基準の割合を調査した。生活困窮による減免該当者の見込み



青森県弘前市役所 (11月24日)

また、広報や相談窓口などで市民への制度の周知にも力を入れていることも注目した。当市においても、国保加入世帯の状況は弘前市と大きな違いはないと思われるので、この制度の実施が求められる。

収入の合計と生活保護基準の合計との比率を算定したところ、1・23という数値を得た。弘前市ではこの数値を基準に、生活保護と同収入以下世帯は国保税の所得割額の10割を、生活保護基準の1・1倍、1・2倍、1・3倍の収入世帯をそれぞれ7割、5割、2割と所得割額から減免するものである。

この減免制度は、年々申請者が増加しており、平成21年度は165世帯が該当世帯となり、1575万円の国保税が減免されている。

この制度で注目されるのは、申請者による収入の見込み申請などの簡単な手続きで受け付けてもらえることである。

緑松会 自由クラブ

高橋光幸(代表)、伊藤一彦、古川津好、関善次郎(代表)、遠藤公雄、渡邊正、高橋喜代春

6次産業発展の陰に女性の力

緑松会と自由クラブは合同で、11月18日から21日まで「6次産業への取り組み」「世界遺産登録の観光への影響」「特化した営農組合の運営状況」を視察研修しました。

◎広島県世羅町の6次産業への取り組み

世羅町は、平成10年に設立された世羅高原6次産業推進協議会が母体となり、観光農園、直売所など61団体が加盟し、6次産業を発展させている。



島根県大田市役所 (11月19日)

この取り組みのきっかけは、町に移住して農業に従事した女性と農業指導員の女性の努力によることで、起爆剤は「よそ者、ばか者、若者」に加えて「女性」のようであり、女性のパワーはすごいと感じた。町を「6次産業の研修の町」としたいとの思いで取り組んでいくと、町の担当者が語っていたことが印象に残った。

◎島根県・石見銀山世界遺産登録による観光効果

世界遺産登録前と比較し、ピーク時に集団作付がされていた。耕作放棄地を出さないために、今後も続けていくことを目的として組合化した。大豆に特化した理由は、機械化ができ、補助金比較的多いからであった。その効果は、遊休農地と耕作放棄地ゼロへと結びついていた。

◎鳥取県米子市・箕野大豆組合の組合運営

減反対策として大豆の増加が見込まれるが、従来の通過型から時間消費型観光に移行しても、それだけでは宿泊に結び付けることが容易でないことを痛感した。宿泊客増加のためには、別な魅力づくりが必要である。

県内の市議会議員が一堂に会し研修実施

本市からは19人が出席

昨年11月16日、盛岡グランドホテルで、平成22年度岩手県市議会議員研修会が行われました。

この研修会は、住民要望の多様化に対処するため、知識を高め、今後の円滑な議会運営に役立てようと開催されたもので、県内13市から263人の市議会議員が出席しました。

研修会では、最初に、政治ジャーナリストの末延吉正氏が「混迷政局に終止符は打たれたのか」と題して講演。末延氏は、政局の状況を交えながら、「1カ月に1回、自分の頭の中を整理することが大切。その際は、活字を読んで『考える』ことをお勧めする。ワイドショーで取り上げる政治を見ても頭の中は整理できない」「すべての問題は自分にあることを認識すべし。他人のせいにしてはならない。自分自身



前田正二氏による講演

の反省に立ち、物事を進めることが重要」などと熱弁を振りました。

次に、IBCアナウンス学院講師の前田正二氏が「心に伝わる話し方」と題して、「文字言葉ではなく、話し言葉で話すと感情が伝わる」「人は、話を聴いてくれる人の話を聴くものである」などと語りかけました。

本市から出席した19人の議員も、今後の議会・議員活動の参考にしようと、2人の講師の時局を得た話に聞き入りました。

3月定例会の日程について(予定)
3月定例会は、2月23日から約3週間開催します。詳しい日程が決まり次第、市議会ホームページに掲載(定例会初日のおよそ5日前)しますので、ご覧ください。また、傍聴を希望される方は、議会開会日当日、市役所3階・議会事務局までおいでください。
詳しくは、議会事務局(☎76-2111、内線1323)まで問い合わせ願います。
※市トップページ左側に市議会のバーナー(横長の細い見出し画像)がありますので、そこをクリックしてください。



昨年7月18日、兄川稲荷神社境内（田山統一祭典で撮影）

先人から受け継ぐ(3) 兄川先祓い

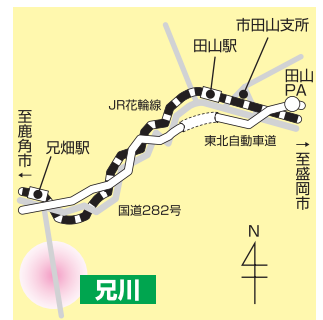
伝承では、ニニギの命が天照大神の命を受け、出雲の国に降り立ったが、猛蛇が多く困っていた。そこに鼻立ちの神が出てきて、踊りを踊りながら猛蛇を退け、案内をしてくれた。その時の踊りが先祓いということであるが、いつ、どこから伝えられたのかは不明である。

兄川先祓いは、刀を手に、大きく動く

勇壮さが特徴。昨年7月の田山統一祭典の際には、地元兄川地区の女子高生2人が初めて参加するなど、保存会では、地域を挙げて伝統芸能を継承しようと、踊り手などの育成に力を注いでいる。

○保存会代表 関春造さん

○市無形民俗文化財の指定 昭和52年4月6日（旧安代町指定）



あ
と
が
き



三浦 侃

昨年の夏は猛暑で始まり、猛暑で終わり、その余韻さめやらぬうちに、大みそかの豪雪。そして年が明けての厳寒の毎日。「夏は夏らしく、冬は冬らしくなければ、世の中うまくいかないものだ」と、昔の人はよく言っていたものです。

しかしながら近年は、農業の担い手不足や耕作放棄地の問題、介護や地域コミュニティの問題、伝統文化の継承など、大きな問題が山積しています。特に、昨年は県内31市町村議会で、日本の農業分野が大きな打撃を受けることが懸念されるTPPへの参加反対の意見書を可決し、衆参両院議長や首相に提出しました。

新年がどんな年になるのか。えとの「ウサギ」にあやかり、夢や希望に向かって飛躍できる1年であってほしいと願っています。

議会広報特別委員会

委員長 伊藤一彦

副委員長 渡邊 正

委員 三浦 侃

大森力男

高橋悦郎

立花安文